

道路附属物点検・マップデータベース作成公開業務委託
特記仕様書

笛吹市 建設部 土木課

第1章 総 則

第1条 （適用）

本特記仕様書は、下記の業務について適用するものとする。

- （1） 委託件名：笛吹市オンライン地図コンテンツ拡充による市民サービス向上事業（道路附属物点検・マップデータベース作成公開業務委託）
- （2） 業務場所：笛吹市全域
- （3） 履行期限：令和9年1月30日

第2条 （定 義）

本要領で使用する用語は、以下のとおりとする。

- （1） 発注者 笛吹市（以下「発注者」という。）
- （2） 受注者 本業務を受託した者（以下「受託者」という。）
- （3） 本業務 笛吹市オンライン地図コンテンツ拡充による市民サービス向上事業（道路附属物点検・マップデータベース作成公開業務委託）

第3条 （目的）

現状では道路照明や標識の老朽化や故障について対応状況や通報状況、周辺地域の照明灯健全度やLED化進捗、他の住民の通報状況が可視化されておらず、住民自身が危険箇所の把握が困難であり、住民はその対応状況を把握する手段がない。

本事業により道路附属物マップデータベースを作成することで、地図上で各設備の状態や健全度、LED化進捗等、地域の安全関連情報及び市民通報システム通報状況を同じ地図上で確認でき、対応状況の見える化を実現し、住民の安全で安心できる生活環境を作ることを目的とする。

第4条 （業務留意点）

本業務は、地域未来交付金（デジタル庁）を活用した事業であり、2027年2月より設定したKPIに基づくシステム運用を開始する必要があるため、業務着手時より、本市で運用中の統合型GIS（PasCALforLGWAN）及び公開型GIS（ふえふきわが街ガイドマップ）及び市民通報システム（PasCALVoice）のデータ連携フローを整理し、データ整備と連動したシステム改修を行うものとする。

第5条 （関係法令等）

本業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- （1） 地理空間情報活用推進基本法
- （2） 測量法
- （3） 統合型GIS推進指針
- （4） 道路法
- （5） 附属物（標識、照明施設等）点検要領（出典：国土交通省 令和6年9月）
- （6） 附属物（標識板）視認性点検要領（出典：国土交通省 令和7年6月）
- （7） 小規模附属物点検要領
- （8） 個人情報の保護に関する法律
- （9） その他関係法令、通達等

第6条（提出書類）

受注者は、業務の着手及び完了にあたって、発注者の契約約款に定める書類を提出しなければならない。なお、承認された事項を変更するときは、その都度承諾を受けるものとする。

第7条（事業者の実績要件等）

受注者は、笛吹市の状況を十分に把握しており、かつ以下の全ての要件を満たす者とする。また、業務着手時に当該要件等を証明できる書類(写し)を提出するものとする。

- (1) 本市指名願い登録の測量・建設コンサルタント登録において山梨県内における本店または支店・営業所登録があること。
- (2) 「附属物(標識、照明施設等)点検要領」に基づく標識及び照明の調査及び道路附属物(標識、照明)GIS 維持管理データベース作成の実績があること。

第8条（実施体制）

受注者は、契約の履行に際し、業務の管理および統括を行うため管理技術者を配置するとともに、成果物の内容について照査を行うための照査技術者を配置しなければならない。

2 配置する全ての技術者は直接雇用されている者とする。

3 管理技術者、照査技術者は下表の要件を満たす者とし、照査技術者は管理技術者と兼任することはできない。

配置技術者の名称	資格及び実績等
管理技術者	・技術士(建設部門／道路)または RCCM(道路)の資格を有する者。
照査技術者	・「空間情報総括監理技術者」及び技術士(建設部門／道路)の資格を有する者。(維持管理を踏まえたデータ作成手法及び GIS システムへのデータセットアップ活用までの空間情報のトータルコンサルティング及び照査を行うため)

第9条（工程管理）

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

第10条（成果品の審査及び納品）

受注者は、業務完了後に、発注者の審査を受けなければならない。成果品の審査において、訂正を指示された箇所については、ただちに訂正しなければならない。本業務の検査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって業務の完了とする。

なお、業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

第11条（関係官公庁等との協議）

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、その内容を遅滞なく報告しなければならない。

第12条（疑義の解釈）

本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者の協議によるものとする。

第13条（公的資格等）

受注者は、適切かつ厳格な情報管理及び品質管理を行うため、関係法令、規則等を正しく遵守するほか、以下に示す資格を取得し、業務着手時にその認証を証明する登録証の写しを発注者に提出するものとする。なお(1)から(3)については、管理技術者及び契約受任者の所属部署(場所)において資格を取得しているものとする。

- (1) 品質マネジメントシステム認証基準(ISO9001)適合登録証の写し
- (2) 環境マネジメントシステム認証基準(ISO14001)適合登録証の写し
- (3) 情報セキュリティマネジメントシステム認証基準(ISO27001) 適合登録証の写し
- (4) プライバシーマーク※個人情報保護マネジメントシステム認証基準(JISQ15001)に準拠
- (5) IT サービスマネジメントシステム認証基準(ISO20000)適合登録証の写し
- (6) アセットマネジメントシステム(ISO 55001)適合登録証の写し
- (7) クラウドサービスセキュリティ認証基準(ISO27017)適合登録証の写し
- (8) レジリエンス認証(国土強靱化)適合登録証の写し

第14条（成果品の帰属）

受注者は、本業務で得られた成果品の著作権、ならびに二次的著作物の利用に関する権利を発注者に譲渡するものとし、この場合の譲渡に係る費用は委託料に含まれるものとする。ただし、納入物のうち受注者が従前から有していた製品等の著作権、及び受注者が本件業務の実施中新たに作成した製品等の著作権は、受注者又は当該第三者に留保されるものとする。

第15条（秘密の保持）

本業務の実施にあたり、直接的及び間接的に知り得た秘密を、いかなる理由があっても他に公表してはならない。

第2章 業務概要

第16条（業務数量）

本業務の数量は以下の通りとする。

- | | |
|-----------------------|--------|
| (1) 事前準備 | 1式 |
| (2) 道路照明 GIS データベース作成 | 150 箇所 |
| (3) 標識 GIS データベース作成 | 70 箇所 |
| (4) 道路附属物マップ作成 | 1式 |
| (5) 報告書作成 | 1式 |
| (6) 打合せ協議 | 1式 |

第3章 業務内容

第17条（事前準備）

本業務の実施にあたり作業上必要となる資料収集・整理を行い、点検対象の道路照明・標識等及び周辺の現地踏査（220箇所）を行い、計画を立案するものとする。また、関係機関との協議資料も準備するものとする。

第18条（道路照明 GIS データベース作成）

「附属物（標識、照明施設等）点検要領」（出典：国土交通省 令和6年9月）に基づき調査を行い、統合型 GIS（PasCALforLGWAN）で点検結果を維持管理運用できるよう道路照明 GIS データベースを作成するものとし、施設ごとの点検記録は、スキャンし施設キー番号・連番を付与及び対象の調書等をファイリングするものとする。管理フォーム（属性情報）については発注者、受注者の協議によって定めるものとし、公開型 GIS（ふえふきわが街ガイドマップ）とのデータ連携設定を行うものとする。

データベースについては、運用中の統合型 GIS（PasCALforLGWAN）に対し、レイヤの登録、権限設定、凡例およびシンボルの設定、ならびにデータ共有に関する各種設定を適切に行い、データセットアップを行うものとする。

点検記録様式は、以下の通りとし、詳細は「附属物（標識、照明施設等）点検要領」を参照すること。

（1）点検記録様式（その3） 附属物の諸元と定期点検結果（門型以外の標識等）

本様式は、道路附属物の諸元と道路管理者としての補足事項を記載する。また、点検を実施した施設の位置を特定するため付図、写真等により示すものとする。

（2）点検記録様式（その4） 措置の必要性の検討結果（門型以外の標識等）

本様式は、道路附属物の措置の必要性の検討結果について記載する。

（3）点検記録様式（その5） 損傷写真

本様式は、定期点検の結果、把握された損傷の写真などを網羅的に整理する。

（4）点検記録様式（その6） 損傷程度の評価記録

本様式は、対象施設の各部分について、点検箇所毎に、損傷の種類・程度などを整理する。

第19条（標識 GIS データベース作成）

「附属物（標識、照明施設等）点検要領」（出典：国土交通省 令和6年9月）に基づき調査を行い、統合型 GIS（PasCALforLGWAN）で点検結果を維持管理運用できるよう標識 GIS データベースを作成するものとし、施設ごとの点検記録は、スキャンし施設キー番号・連番を付与及び対象の調書等をファイリングするものとする。管理フォーム（属性情報）については発注者、受注者の協議によって定めるものとし、公開型 GIS（ふえふきわが街ガイドマップ）とのデータ連携設定を行うものとする。

データベースについては、運用中の統合型 GIS（PasCALforLGWAN）に対し、レイヤの登録、権限設定、凡例およびシンボルの設定、ならびにデータ共有に関する各種設定を適切に行い、データセットアップを行うものとする。

点検記録様式は、以下のとおりとし、詳細な記載例は、「附属物（標識、照明施設等）点検要領」（出典：国土交通省 令和6年9月）を参照すること。

（1）点検記録様式（その3） 附属物の諸元と定期点検結果（門型以外の標識等）

本様式は、道路附属物の諸元と道路管理者としての補足事項を記載する。また、点検を実施した施設の位置を特定するため付図、写真等により示すものとする。

（2）点検記録様式（その4） 措置の必要性の検討結果（門型以外の標識等）

本様式は、道路附属物の措置の必要性の検討結果について記載する。

（3）点検記録様式（その5） 損傷写真

本様式は、定期点検の結果、把握された損傷の写真などを網羅的に整理する。

（4）点検記録様式（その6） 損傷程度の評価記録

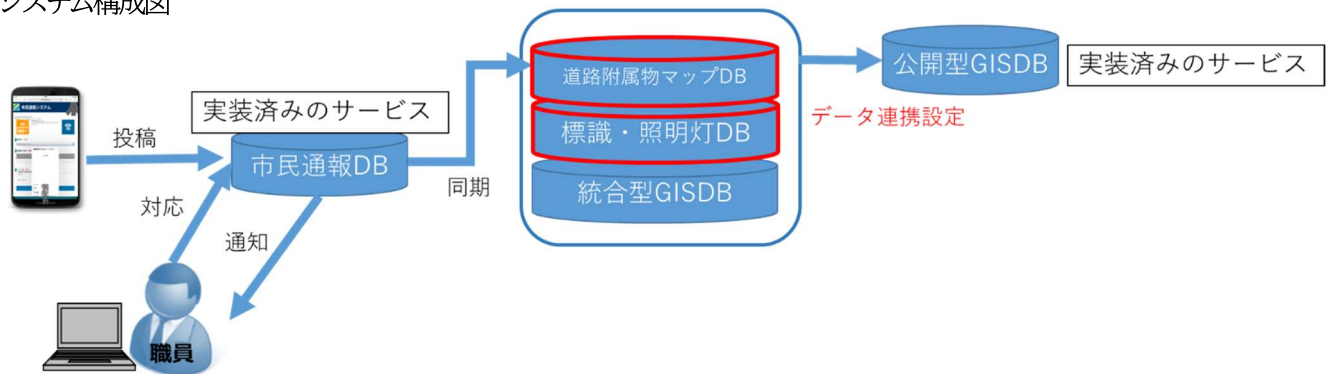
本様式は、対象施設の各部分について、点検箇所毎に、損傷の種類・程度などを整理する。

第20条（道路附属物マップ作成）

運用中の統合型 GIS(PasCALforLGWAN)及び公開型 GIS(ふえふきわか街ガイドマップ)及び市民通報システム(PasCALVoice)のデータ連携設定及びシステム改修を行い、道路附属物マップを公開設定するものとする。

道路附属物マップは、道路路照明 GIS データベース及び標識 GIS データベース及び市民通報システムを介し通報された内容に対する対応状況を公開更新できるよう作成するものとする。

システム構成図



第21条（留意事項）

統合型 GIS(PasCALforLGWAN)に設定を行う各種 GIS データについては、同システムの運用に支障を来さぬよう、発注者及びシステム運用事業者によるデータ検証及び運用テストを受けなければならない。

なお、当該検証およびテストの結果、受託者による明確なデータ不備等に起因してシステム障害が発生した場合には、受託者の責任において速やかにデータの修正を行うものとする。

第22条（報告書作成）

上記までの作業における対応結果を報告書にとりまとめるものとする。

第23条（打合せ協議）

打合せは、業務着手時・中間・成果納入時の計 3 回実施するものとする。ただし、必要があれば発注者または受注者の要請により適宜実施するものとし、打合せの際には必ず打ち合わせ議事録を作成し、発注者の承認を得る。

第24条（成果品）

本業務の納入成果品は、以下の通りとする。

- | | |
|---------------------------------|------|
| (1) 業務報告書(A4 キングファイル) | 正副2部 |
| (2) 点検調書 | 正副2部 |
| (3) GIS データベース(Shape 形式/システム格納) | 1式 |
| (4) 各種電子データ | 1式 |

第25条（交通及び保安設備等）

本業務においては、交通誘導警備員を配置するものとする。

また、対象区域内での車両の運行及び歩行者の通行に際しては、通行の誘導に努める等、交通及び保安上十分な措置を講じること。

- ① 交通誘導の時間帯 8:00 から 17:00 を基本とする。

② 交通誘導員は、16 日間を(2名/1日)とし、計 32 名を計上する。

③ 高所作業車及びライトバンについては、16 日間(照明 10 日、標識6日)を計上する。

第26条（その他）

適用工種は、「土木設計業務」とする。

適用単価年月日は「令和8年5月1日基準」とする。

その他疑義が生じた場合は監督員と協議すること。